

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校教材等購入事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成14年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意的事務
	基本事業（取組）	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード		01-100202-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各教科で必要とする教材の整備及び老朽化に伴う教材備品の入替えを行う。令和4年度からは学校図書における児童用図書の整備については、学校図書館活動推進事業に移行した。
教育基本法に基づき、児童の教育環境を整備することを目的に、必要な教育教材を購入する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校で必要な教育教材を整備することにより、児童への教育効果を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学習指導要領の改定により、新たな教材整備が必要となっているが、学校により教材選定が様々となっており、統一性がない。 また、保護者負担となっている教材のうち備品とできるものがないかを調査し、可能なものを備品化していく。	教材整備指針と現有教材の突合を実施し、要望内容を調整していく。 【令和4年度】 ・算数セット備品化検討確認依頼 ・次年度購入教材調査（整備指針提示） 【令和5年度】 ・備品化教材決定・購入数調査 ・購入・配備 ・次年度購入教材調査（整備指針提示）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教材等購入要望調査時に、学校側に国が基準として定める「教材整備方針」を示し、その充足度を基に要望教材を精査してもらう。 まずは、保護者等から要望の多い算数セットについて備品化是非を学校側に検討してもらい、可能であれば公費負担教材とする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	令和4年度に和英辞典配布事業を廃止するが、現在保護者負担としている教材の市費購入または備品化を検討するため、コストは維持となる。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡と全体の充足率の維持を図った。 ＜各学校における令和3年度の図書の購入冊数及び充足率＞ 大井沢小学校296冊113.1% 御所ヶ丘小学校 411冊102.6% 大野小学校 278冊127.4% 郷州小学校 274冊100.1% 高野小学校 305冊135.4% 松前台小学校 331冊102.3% 守谷小学校 455冊101.6% 松ヶ丘小学校 365冊101.8% 黒内小学校 891冊 83.7%	令和4年度からは、学校図書購入について事業担当を中央図書館に移管し、学校と図書館が直接調整し購入する体制とした。 備品整備については、小学校からの購入希望に応じて、各教科で必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えを行った。また小学3年生に国語辞書を購入・配布することで児童の学力の定着を図った。 ※小学5年生への和英辞典配布は、1人1台の端末活用状況等から個別配布を廃止し、各校図書室に複数部配備することとした。 ＜購入備品＞ 教材（顕微鏡、人体模型等）・楽器（ミニキーボード等）、国語辞典

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
学校からの教材備品購入要望対応率（％）	80.40	0.00	0.00	0.00	80.40	89.90	95.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和4年度は和英辞典購入を廃止し、その分の経費を他の教材購入に当てることができたため、要望対応率が向上し、より質の高い授業を児童に提供して教育効果を高めることができた。 また、学校図書室運営をより一層充実させるため、学校図書購入に係る予算を中央図書館に移行し、学校と図書館が直接調整できる体制とした。 ※図書購入が中央図書館となったことから、成果指標（図書購入冊数・図書充足率）を変更した。令和2年度基準値は入手不可のため、令和3年度実績を基準値とする。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	29,335	13,150	6,799	7,853	7,853
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,149	2,149	1,655	0	0
	一般財源	27,186	11,001	5,144	7,853	7,853
正職員人工数（時間数）		0.00	28.00	25.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	108	96	0	0
トータルコスト		29,335	13,258	6,895	7,853	7,853

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校教材等購入事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成14年度～
	施策	教育改革の推進	種別	任意的事務
	基本事業（取組）	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各教科で必要とする教材の整備及び老朽化に伴う教材備品の入替えを行う。令和4年度からは学校図書における生徒用図書の整備は学校図書館活動推進事業に移行した。
教育基本法に基づき、生徒の教育環境を整備することを目的に、必要な教育教材を購入する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校で必要な教育教材を整備することにより、生徒への教育効果を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
学習指導要領の改定により、新たな教材整備が必要となっているが、学校により教材選定が様々となっており、統一性がない。 また、保護者負担となっている教材のうち備品とできるものがないかを調査し、可能なものを備品化していく。	教材整備指針と現有教材の突合を実施し、要望内容を調整していく。 【令和4年度】 ・次年度購入教材調査（整備指針提示） 【令和5年度】 ・学校ヒアリングによる要望調査 ・次年度購入教材調査（整備指針提示）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教材等購入要望調査時に、学校側に国が基準として定める「教材整備方針」を示し、その充足度を基に要望教材を精査してもらう。 また、備品化可能な教材について学校側に検討してもらい、可能であれば公費負担教材としていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	整備すべき教材精査を令和5年度に実施するため、コストは維持とする（整備教材確定後、以降はコスト増の可能性はある）。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をした。 <各学校における令和3年度の図書の購入冊数及び充足率> 守谷中学校 297冊113.5% 御所ヶ丘中学校 388冊 90.7% 愛宕中学校 393冊100.9% けやき台中学校 348冊107.4%	令和4年度からは、学校図書購入について事業担当を中央図書館に移管し、学校と図書館が直接調整し購入する体制とした。 備品整備については、中学校からの購入希望に応じて各教科で必要な教材の購入や、老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。 <購入備品> 教材（顕微鏡、直流電流計等）・楽器（電子キーボード、ホルン等）

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
学校からの教材備品購入要望対応率（％）	69.50	0.00	0.00	0.00	69.50	80.90	95.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	令和4年度指標の向上理由は、令和3年度が教科書採択替年度で、購入対象が新教科書に関するものが主となり、その他教材の充足度が低かったためであり、成果向上とは言えないため、動向は横ばいとする。 また、学校図書室運営をより一層充実させるため、学校図書購入に係る予算を中央図書館に移行し、学校と図書館が直接調整できる体制とした。 ※小学校教材等購入事務と同じく指標値を変更。令和2年度実績値入手不可のため、令和3年度実績値を						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	5,980	10,039	4,327	6,619	6,619
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,980	10,039	4,327	6,619	6,619
正職員人工数（時間数）		0.00	6.00	26.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	23	100	0	0
トータルコスト		5,980	10,062	4,427	6,619	6,619

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学習支援ティーチャー等配置事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業（取組）	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学習支援ティーチャーは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等，学校生活への不適応問題を解消するため，平成21年度から本市独自事業として開始した。平成29年度から「学習支援ティーチャー配置事業」「語学指導協力員配置事業」を統合した。	○学習支援ティーチャー 小学校では，1，2年生の学級数に応じて，週当たり29時間勤務の非常勤講師を配置し，複数の教員で学習指導や生活指導を行う。中学校では，1年生の「英語・数学・理科・国語」に対して，週当たり19時間勤務の非常勤講師を配置し，教科指導と学習習慣の指導を行う。 ○語学指導協力員 日本語の理解や表現が十分でない児童生徒のために，語学指導協力員を配置し，日本語指導を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校では，個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため，チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り，分かる授業を展開し，学力向上を目指す。 中学校では，1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い，学力向上と学習習慣の定着を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
小学校学習支援ティーチャー配置基準を見直したことで，各校における学年や学級の実態に合わせて，より必要性のあるところで，活用ができています。 語学指導協力員の配置期限の基準がなく，1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。	・学習支援ティーチャーにおいての，本年度の成果と課題について，実態調査を行う。（12月） ・県に提出する学級編制資料を基に学習支援ティーチャー等の人数を確認する。（2月） ・学習支援ティーチャー等の配置校を決定する。（3月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
小学校学習支援ティーチャーは，配置基準の見直しにより柔軟な対応ができるようになった。しかし，本来の目的である小学校1・2年生への教科・生活指導，支援が不足しないよう実態を把握・分析し，必要に応じて改善していく。 語学指導協力員の配置期限の基準を設定し，学校に周知した。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
小学校学習支援ティーチャを、各校における学年や学級の実態に合わせて配置している。より必要性のあるところで、活用ができています。 語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。	児童生徒に対し、充実した学習支援を目的に、昨年度から小学校では学習支援ティーチャーを配置学級のみでなく、状況に応じて他学年、学級の支援ができるようにしたことにより、他学年での活用が増加し、学校全体での学習支援が可能となった。 学習支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
学力診断テストにおける県平均との差（小学校：対象6年生）（ポイント）	0.00	11.30	16.10	0.00	18.00	13.20	15.00
学力診断テストにおける県平均との差（中学校：対象3年生 R3より：対象2年生）（ポイント）	0.00	24.80	32.40	0.00	34.80	34.90	35.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	必要に応じた学習支援ティーチャーの柔軟な配置により、他学年の学習支援もでき、学校生活への不適応問題の解消につながっている。県学力診断テストにおいては、小中学校とも県平均を全教科上回ることができている。 学習支援ティーチャーの細やかな指導が、学校や保護者からも大きな評価を受けている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	小中学校児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も学習支援ティーチャーの配置を継続していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	59,524	60,614	56,069	62,148	62,148
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	59,524	60,614	56,069	62,148	62,148
正職員人工数（時間数）		356.00	360.00	365.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,441	1,393	1,407	0	0
トータルコスト		60,965	62,007	57,476	62,148	62,148

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校サタデー学習支援教室事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業（取組）	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-23 補助	根拠法令・条例等	守谷市小学校サタデー学習支援教室実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市の教育目標の一つである「基礎的・基本的な知識をしっかりと身に付ける人間の育成」の達成のため、開かれた学びの場として平成27年9月から開始した。	学習指導員8人を配置し、小学校サタデー学習支援教室を実施する。 1 国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習（宿題等）の支援 2 学習方法に関する相談，児童の学習習慣の定着の促進 期間 5月から翌年3月までの土曜日（長期休業期間，祝日，年末年始は除く） 時間 午前9時から正午まで 場所 守谷中学校地域交流スペース
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小学校に在籍する小学校高学年の児童を対象に，基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り，学習に対する興味・関心を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
参加している児童の中には，特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導・助言が必要である。 学習に対する興味・関心を高める機会の提供が必要である。 参加児童の増加に伴い，教室が手狭になっている。	・教室長がサタデー学習支援教室に参加する児童の普段の学校生活を把握するために，学校訪問を行う。（各校1回，必要に応じて随時） ・児童に対して，指導員が共通理解，共通指導ができるように，日常の学習記録を残し，共有化する。（学習指導員打合せ・学習記録…毎回） ・学習支援員による児童の興味・関心を高めるための実験等の特別教室を実施する。（年2回） ・参加時間にコース設定を行うことにより，参加希望者全員を受入れ，学習しやすい環境づくりを行う。（A…9:20～11:30 B…10:05～12:00） ・3月までに次年度開催準備を行い，4月に参加希望児童を募集し，人数を把握する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
参加している児童の学習に対する状況を正確に把握し，指導に生かすため，教室長から学習指導員に対して，個に応じた指導の在り方を，助言・指導を行う。 学習指導員による実験等を企画し，児童の学習意欲を高める。 参加希望者全員を受入れるため，時間割や対象学年を工夫する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
勉強する時間が増えた児童（％）	30.00	27.70	0.00	30.00	0.00	0.00	30.00
宿題を忘れなくなった児童（％）	50.00	35.40	0.00	50.00	0.00	0.00	50.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により今年度は教室開催を停止した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な原因により、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。児童に基本的な学力を身に付けさせる場を設ける必要がある。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	0	1,312	1,312
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	32	0	0	0
	一般財源	0	-32	0	1,312	1,312
正職員人工数（時間数）		14.00	14.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		57	54	0	0	0
トータルコスト		57	54	0	1,312	1,312

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市費負担教科担任制事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	教育改革の推進		種別
	基本事業（取組）	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100102-76 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内小学校5，6年生の児童を対象に，市独自に任用した専門性を有する教職員が教科指導を行うことにより，授業の質を向上させ児童の学習意欲を高める。併せて小学校高学年を担当する教職員の働き方改革を進める。	市内小学校に，理科，音楽，図工の専門性を有する教職員（市費負担教職員）を配置する。 業務内容 指導教科の学習指導，市が重点的に取り組む研究及び研修活動 任用条件 担当する教科に関する専門性や指導経験があること 小学校教員免許または指導教科の中・高等学校教員免許を有すること 任用人数 理科7（常勤7），音楽及び図工4（常勤3，短時間1）＊短時間は週3日勤務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 専門性を有する教職員が指導することにより，各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。 2 教科担任制を導入することで，学級担任の空き時間を確保でき，教材研究等を深く行うことができる。 3 専門性を有する教職員を市で勤務させることで，教員不足という課題を回避できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
各小学校に理科、音楽、図画工作で高学年を担当する市費負担教職員を配置したことにより、専門性を生かし、児童の興味・関心を高める授業を展開した。専門的な指導により、科学や芸術に関する考え方が深まり、学力向上、技術の上達に結びついた。 また、担任に空き時間を作ることで、他教科の教材研究をより深く行うことができるとともに、時間にゆとりをもつことができ、働き方改革にも結びついた。 今後はこの人材を安定して確保することが重要である。	各小学校に理科、音楽、図画工作で高学年を担当する市費負担教職員を配置したことにより、専門性を生かし、児童の興味・関心を高める授業を展開した。専門的な指導により、科学や芸術に関する考え方が深まり、学力向上、技術の上達に結びついた。 また、担任に空き時間を作ることで、他教科の教材研究をより深く行うことができるとともに、時間にゆとりをもつことができ、働き方改革にも結びついた。 人材を確保するために、年度の早い段階で次年度の雇用継続に関する意向調査を行い、退職教員等への声掛けを行ってきた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合（％）	77.60	0.00	0.00	77.60	82.10	80.40	85.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	専門的な知識をもった教職員が授業を行うことで、科学や芸術に対する児童の興味・関心が高まり、授業に対して前向きに取り組む、理解度が高まった。専門性が求められる教科においては、その教科の免許を有する教員が担当することで、児童の能力をより引き出すことが可能となる。 特に担任する教職員は、教材研究をする時間の確保や業務量の削減に直結し、働き方改革に大きくつながった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	専門性の高い教科担任が授業を行うことで、その教科に対する児童の興味関心の高まり、思考力の深まりが見られ、学力向上や情操教育の面で極めて高い効果が見られることから、確実な教職員の確保に向けて、制度の利点について広く周知し、欠員が生じないようにしていく必要がある。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	73,637	91,205	95,000	106,262	120,377
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	73,637	91,205	94,998	106,262	120,377
	一般財源	0	0	2	0	0
正職員人工数（時間数）		119.00	0.00	222.00	0.00	0.00
正職員人件費		482	0	856	0	0
トータルコスト		74,119	91,205	95,856	106,262	120,377